

市第137号議案

令和7年度横浜市一般会計補正予算（第7号）

令和7年度横浜市の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 72,820,805 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,091,112,184 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（市債の補正）

第2条 市債の変更は、「第2表 市債補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加は、「第3表 繰越明許費補正」による。

令和8年2月10日提出

横浜市長 山中竹春

提 案 理 由

人件費及び脱炭素推進費等を補正したいので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		千円 942,873,000	千円 10,820,000	千円 953,693,000
	1 市民税	526,162,000	6,844,000	533,006,000
	2 固定資産税	304,326,000	3,697,000	308,023,000
	3 軽自動車税	3,764,000	13,000	3,777,000
	4 市たばこ税	22,374,000	218,000	22,592,000
	6 事業所税	19,734,000	166,000	19,900,000
	7 都市計画税	66,437,000	△ 118,000	66,319,000
3 利子割交付金		971,000	342,000	1,313,000
	1 利子割交付金	971,000	342,000	1,313,000
4 配当割交付金		6,535,000	2,634,000	9,169,000
	1 配当割交付金	6,535,000	2,634,000	9,169,000
5 株式等譲渡所得割交付金		6,270,000	6,396,000	12,666,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	6,270,000	6,396,000	12,666,000
6 分離課税所得割交付金		1,181,000	225,000	1,406,000
	1 分離課税所得割交付金	1,181,000	225,000	1,406,000
7 法人事業税交付金		10,806,000	287,000	11,093,000
	1 法人事業税交付金	10,806,000	287,000	11,093,000
8 地方消費税交付金		99,429,000	1,134,000	100,563,000
	1 地方消費税交付金	99,429,000	1,134,000	100,563,000
9 ゴルフ場利用税交付金		150,000	5,000	155,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	150,000	5,000	155,000

款	項	補正前の額	補正額	計
10 環境性能割交付金		千円 3,409,000	千円 125,000	千円 3,534,000
	1 環境性能割交付金	3,409,000	125,000	3,534,000
11 軽油引取税交付金		12,216,000	△ 214,000	12,002,000
	1 軽油引取税交付金	12,216,000	△ 214,000	12,002,000
13 地方特例交付金		4,465,000	10,423	4,475,423
	1 地方特例交付金	4,411,000	10,423	4,421,423
14 地方交付税		25,000,000	15,528,426	40,528,426
	1 地方交付税	25,000,000	15,528,426	40,528,426
16 分担金及び負担金		30,418,902	117,335	30,536,237
	1 負担金	30,418,902	117,335	30,536,237
17 使用料及び手数料		49,526,056	△ 106,513	49,419,543
	2 手数料	10,568,057	△ 106,513	10,461,544
18 国庫支出金		457,335,727	15,855,958	473,191,685
	1 国庫負担金	346,284,051	13,293,425	359,577,476
	2 国庫補助金	109,756,343	2,597,886	112,354,229
	3 国庫委託金	1,295,333	△ 35,353	1,259,980
19 県支出金		119,152,639	2,177,761	121,330,400
	1 県負担金	78,918,795	3,889,017	82,807,812
	2 県補助金	28,130,405	△ 1,843,926	26,286,479
	3 県委託金	12,103,439	132,670	12,236,109
20 財産収入		12,585,781	△ 825,427	11,760,354
	1 財産運用収入	7,115,142	114,573	7,229,715
	2 財産売払収入	5,470,639	△ 940,000	4,530,639

款	項	補正前の額	補正額	計
21 寄附金		千円 8,400,821	千円 3,873,652	千円 12,274,473
	1 寄附金	8,400,821	3,873,652	12,274,473
22 繰入金		36,854,945	4,999,825	41,854,770
	2 基金繰入金	34,820,918	4,999,825	39,820,743
23 繰越金		813,140	5,430,692	6,243,832
	1 繰越金	813,140	5,430,692	6,243,832
24 諸収入		76,403,368	122,673	76,526,041
	7 雜入	18,585,878	122,673	18,708,551
25 市債		103,273,000	3,882,000	107,155,000
	1 市債	103,273,000	3,882,000	107,155,000
歳 入 合 計		2,018,291,379	72,820,805	2,091,112,184

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議会費		千円 3,200,512	千円 △ 871	千円 3,199,641
	1 議会費	3,200,512	△ 871	3,199,641
2 総務費		127,872,464	28,869,008	156,741,472
	1 脱炭素推進費	5,597,749	△ 292,491	5,305,258
	2 GREEN×EXPO推進事業費	10,087,135	3,208,000	13,295,135
	3 公園整備費	4,755,329	839,934	5,595,263
	4 周辺道路整備費	4,241,281	1,617,424	5,858,705
	5 交通輸送対策費	1,304,900	966,000	2,270,900
	6 政策経営費	8,365,546	64,536	8,430,082
	7 国際費	1,932,287	△ 29,320	1,902,967
	8 総務費	57,892,930	812,548	58,705,478
	9 財政費	9,474,221	20,082,450	29,556,671
	10 税務費	15,248,799	1,646,756	16,895,555
	11 会計管理費	2,711,969	△ 90,645	2,621,324
	12 人事委員会費	344,305	△ 480	343,825
	13 監査費	474,519	388	474,907
	14 選挙費	5,441,494	43,908	5,485,402
3 市民費		67,318,075	△ 640,978	66,677,097
	1 市民行政費	35,117,717	240,853	35,358,570
	2 地域行政費	32,200,358	△ 881,831	31,318,527
4 にぎわいスポーツ文化費		18,116,427	△ 248,062	17,868,365

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 にぎわいスポーツ文化費	千円 18,116,427	千円 △ 248,062	千円 17,868,365
5 経済費		54,605,712	370,725	54,976,437
	1 経済費	54,605,712	370,725	54,976,437
6 こども青少年費		423,581,113	8,705,918	432,287,031
	1 青少年費	25,136,734	452,794	25,589,528
	2 子育て支援費	245,243,013	5,437,706	250,680,719
	3 こども福祉保健費	153,201,366	2,815,418	156,016,784
7 健康福祉費		380,897,558	8,750,174	389,647,732
	1 社会福祉費	64,982,112	1,483,385	66,465,497
	2 障害者福祉費	146,061,325	9,074,569	155,135,894
	3 老人福祉費	16,615,762	△ 1,651,614	14,964,148
	4 生活援護費	138,977,213	753,667	139,730,880
	5 健康福祉施設整備費	10,174,453	△ 1,198,646	8,975,807
	6 健康推進費	4,086,693	288,813	4,375,506
8 医療費		26,297,707	787,334	27,085,041
	1 医療政策費	6,823,626	△ 217,236	6,606,390
	2 公衆衛生費	19,474,081	1,004,570	20,478,651
9 みどり環境費		32,909,944	764,462	33,674,406
	1 みどり環境総務費	9,648,188	164,749	9,812,937
	2 公園緑地費	22,158,040	598,195	22,756,235
	3 農政費	505,790	1,518	507,308
10 資源循環費		51,114,237	535,138	51,649,375
	1 資源循環管理費	22,680,464	△ 76,187	22,604,277

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 適正処理費	千円 28,014,968	千円 611,325	千円 28,626,293
11 建築費		31,380,009	443,043	31,823,052
	1 建築指導費	11,675,504	△ 96,086	11,579,418
	2 住宅費	19,704,505	539,129	20,243,634
12 都市整備費		9,461,008	△ 283,388	9,177,620
	1 都市整備費	9,461,008	△ 283,388	9,177,620
13 道路費		56,474,916	6,681,800	63,156,716
	1 道路維持管理費	25,917,186	1,076,350	26,993,536
	2 道路整備費	30,557,730	5,605,450	36,163,180
14 河川費		5,473,586	△ 150,498	5,323,088
	1 河川費	5,473,586	△ 150,498	5,323,088
15 港湾費		14,736,337	4,791,429	19,527,766
	1 港湾管理費	8,417,456	50,173	8,467,629
	2 港湾整備費	6,318,881	4,741,256	11,060,137
16 消防費		46,466,262	637,027	47,103,289
	1 消防費	46,466,262	637,027	47,103,289
17 教育費		299,829,239	11,457,498	311,286,737
	1 教育総務費	196,257,458	6,890,942	203,148,400
	2 小学校費	13,811,283	499,490	14,310,773
	3 中学校費	6,320,759	130,162	6,450,921
	5 特別支援学校費	1,875,071	64,838	1,939,909
	6 生涯学習費	4,750,790	953,815	5,704,605
	7 学校保健体育費	33,154,750	△ 71,799	33,082,951

款	項	補正前の額	補正額	計
	8 教育施設整備費	千円 42,522,205	千円 2,990,050	千円 45,512,255
18 公債費		166,358,260	647,367	167,005,627
	1 公債費	166,258,260	623,239	166,881,499
	2 第三セクター等改革推進債公債費	100,000	24,128	124,128
19 諸支出金		201,198,013	703,679	201,901,692
	1 特別会計繰出金	201,198,013	703,679	201,901,692
歳出合計		2,018,291,379	72,820,805	2,091,112,184

第2表 市債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
脱炭素推進費	千円 119,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。	7.0 %以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。	千円 154,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。	7.0 %以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。
公園整備費	2,650,000	起債の時期は令和7会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。	率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。		2,955,000	起債の時期は令和7会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。		
周辺道路整備費	1,861,000				2,588,000			
交通輸送対策費	829,000				998,000			
横浜市立大学貸付金	1,500,000				1,234,000			
危機管理施設整備費	63,000				98,000			
地域施設整備費	1,495,000				1,322,000			
市民協働推進費	—				19,000			
個性ある区づくり推進費	—				12,000			
文化施設整備費	2,416,000				1,626,000			
スポーツ施設整備費	758,000				591,000			
放課後児童育成施設整備費	50,000				58,000			
保育所等整備費	413,000				427,000			
児童福祉施設整備費	1,392,000				1,147,000			

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
健康福祉施設整備費	千円 7,562,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。	7.0 %以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、利見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	千円 6,559,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。	7.0 %以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、利見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。
公園緑地整備費	5,653,000	起債の時期は令和7会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。	率見直し方式	起債の時期は令和7会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。	4,788,000	起債の時期は令和7会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。	率見直し方式	起債の時期は令和7会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。
車両管理費	52,000	52,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
工場費	4,196,000	4,196,000	4,216,000	4,216,000	4,216,000	4,216,000	4,216,000	4,216,000
住環境改善事業費	374,000	374,000	419,000	419,000	419,000	419,000	419,000	419,000
公共建築物長寿命化対策費	2,976,000	2,976,000	2,425,000	2,425,000	2,425,000	2,425,000	2,425,000	2,425,000
市営住宅管理費	361,000	361,000	579,000	579,000	579,000	579,000	579,000	579,000
道路特別整備費	5,618,000	5,618,000	5,336,000	5,336,000	5,336,000	5,336,000	5,336,000	5,336,000
街路整備費	4,965,000	4,965,000	6,397,000	6,397,000	6,397,000	6,397,000	6,397,000	6,397,000
道路費負担金	3,187,000	3,187,000	5,733,000	5,733,000	5,733,000	5,733,000	5,733,000	5,733,000
河川整備費	814,000	814,000	757,000	757,000	757,000	757,000	757,000	757,000
港湾施設等改良費	381,000	381,000	728,000	728,000	728,000	728,000	728,000	728,000
港湾整備費負担金	3,264,000	3,264,000	5,868,000	5,868,000	5,868,000	5,868,000	5,868,000	5,868,000
警防活動施設整備費	210,000	210,000	253,000	253,000	253,000	253,000	253,000	253,000

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
消防研修施設整備費	千円 393,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和7会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0 %以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。	千円 93,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和7会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0 %以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
生涯学習推進費	109,000				454,000			
文化財保護費	5,000				8,000			
図書館費	577,000				1,116,000			
学校用地費	530,000				707,000			
小・中学校整備費	14,266,000				11,503,000			
特別支援教育施設整備費	117,000				153,000			
学校施設營繕費	15,330,000				16,858,000			
高速鉄道事業会計繰出金	3,251,000				3,401,000			
地域医療費	—				11,000			
計	103,273,000				107,155,000			

第3表 繰越明許費補正

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
2 総務費	1 脱炭素推進費		千円 —	市役所RE100推進事業	千円 55,000
2 総務費	2 GREEN×EXPO推進事業費		—	GREEN×EXPO会場建設等事業	2,750,000
2 総務費	3 公園整備費		—	(仮称) 旧上瀬谷通信施設公園整備事業	2,834,000
2 総務費	4 周辺道路整備費		—	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業	3,164,000
2 総務費	5 交通輸送対策費		—	交通輸送対策事業	1,095,000
2 総務費	5 交通輸送対策費		—	新たな交通整備事業	200,000
2 総務費	5 交通輸送対策費		—	インターチェンジ整備事業	59,000
6 こども青少年費	2 子育て支援費		—	地域子育て支援拠点事業等における事業継続支援事業	4,000
6 こども青少年費	2 子育て支援費		—	乳幼児一時預かり事業等における事業継続支援事業	3,000
6 こども青少年費	2 子育て支援費		—	延長保育事業等における事業継続支援事業	42,000
6 こども青少年費	2 子育て支援費		—	年度限定保育事業における事業継続支援事業	2,000
6 こども青少年費	2 子育て支援費		—	私立幼稚園等一時預かり保育事業における事業継続支援事業	5,000
6 こども青少年費	2 子育て支援費		—	放課後児童健全育成事業所における事業継続支援事業	59,000
6 こども青少年費	2 子育て支援費		—	保育所等整備事業	501,000

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
6 こども青少年費	3 こども福祉保健費		千円 —	児童福祉施設等支援事業（児童養護施設等）	千円 15,000
6 こども青少年費	3 こども福祉保健費		—	児童福祉施設等支援事業（障害児入所施設等）	3,000
6 こども青少年費	3 こども福祉保健費		—	子育て短期支援事業における事業継続支援事業	1,000
6 こども青少年費	3 こども福祉保健費		—	虐待・思春期問題情報研修センター運営費	180,000
6 こども青少年費	3 こども福祉保健費		—	児童福祉施設等支援事業（障害児通所施設等）	40,000
6 こども青少年費	3 こども福祉保健費		—	産後母子ケア事業等における事業継続支援事業	3,000
6 こども青少年費	3 こども福祉保健費		—	養育支援家庭訪問事業における事業継続支援事業	1,000
7 健康福祉費	2 障害者福祉費		—	障害者施設等支援事業	210,000
7 健康福祉費	3 老人福祉費		—	高齢者施設等支援事業	1,011,000
7 健康福祉費	4 生活援護費		—	救護施設等支援事業	7,000
7 健康福祉費	5 健康福祉施設整備費		—	特別養護老人ホーム整備等事業	95,000
7 健康福祉費	5 健康福祉施設整備費		—	高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備及び水害対策等事業	86,000
9 みどり環境費	2 公園緑地費		—	公園整備事業	2,583,000
9 みどり環境費	2 公園緑地費		—	公園施設LED化事業	358,000

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
9 みどり環境費	2 公園緑地費		千円 —	公園環境整備加速化事業	千円 34,000
10 資源循環費	2 適正処理費		—	輸送事務所補修費	21,000
10 資源循環費	2 適正処理費		—	工場補修費	381,000
10 資源循環費	2 適正処理費		—	金沢工場長寿命化対策事業	36,000
11 建築費	1 建築指導費		—	急傾斜地崩壊対策事業	4,000
11 建築費	2 住宅費		—	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費	603,000
12 都市整備費	1 都市整備費		—	東急東横線廃線跡地整備事業	31,000
12 都市整備費	1 都市整備費		—	みなとみらい21関連公共施設整備事業	284,000
12 都市整備費	1 都市整備費		—	関内・関外地区活性化整備事業	284,000
12 都市整備費	1 都市整備費		—	関内・関外地区活性化推進事業	114,000
12 都市整備費	1 都市整備費		—	まちの不燃化推進事業	92,000
13 道路費	1 道路維持管理費		—	道水路等境界調査事業	4,000
13 道路費	1 道路維持管理費		—	道路修繕事業	1,100,000
13 道路費	1 道路維持管理費		—	交通安全対策事業	91,000

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
13 道路費	1 道路維持管理費		千円 —	子どもの通学路交通安全対策事業	千円 31,000
13 道路費	2 道路整備費		—	道路特別整備事業	2,550,000
13 道路費	2 道路整備費		—	橋梁整備事業	968,000
13 道路費	2 道路整備費		—	無電柱化事業	810,000
13 道路費	2 道路整備費		—	歩道橋長寿命化推進事業	659,000
13 道路費	2 道路整備費		—	トンネル整備事業	568,000
13 道路費	2 道路整備費		—	無電柱加速化事業	365,000
13 道路費	2 道路整備費		—	橋梁耐震加速化事業	307,000
13 道路費	2 道路整備費		—	金沢シーサイドラインバリアフリー化事業	293,000
13 道路費	2 道路整備費		—	道路改良事業	262,000
13 道路費	2 道路整備費		—	道路がけ等防災対策事業	38,000
13 道路費	2 道路整備費		—	歩道橋耐震加速化事業	35,000
13 道路費	2 道路整備費		—	旧深谷通信所跡地利用関連道路計画検討調査費	16,000
13 道路費	2 道路整備費		—	道路がけ緊急防災対策加速化事業	13,000

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
13 道路費	2 道路整備費		千円 —	鶴見川橋りょう新設事業費	千円 11,000
13 道路費	2 道路整備費		—	道路がけ緊急防災対策事業	9,000
13 道路費	2 道路整備費		—	街路整備事業	6,921,000
13 道路費	2 道路整備費		—	延焼遮断帯整備推進事業	155,000
13 道路費	2 道路整備費		—	高速道路予定地等管理費	6,000
14 河川費	1 河川費		—	河川・水路等維持管理事業	67,000
14 河川費	1 河川費		—	水防事業	10,000
14 河川費	1 河川費		—	河川整備事業	2,089,000
14 河川費	1 河川費		—	河川水辺環境再整備事業	35,000
14 河川費	1 河川費		—	河川護岸等耐震対策事業	15,000
15 港湾費	1 港湾管理費		—	大黒ふ頭嵩上げ事業	42,000
15 港湾費	2 港湾整備費		—	カーボンニュートラルポート形成事業	579,000
15 港湾費	2 港湾整備費		—	海岸保全施設整備事業	40,000
15 港湾費	2 港湾整備費		—	南本牧ふ頭内道路等改良事業	2,000

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
15 港湾費	2 港湾整備費		千円 —	港湾整備費負担金 (国直轄事業負担金)	千円 1,191,000
16 消防費	1 消防費		—	消防団費	56,000
16 消防費	1 消防費	消防車両購入費	531,000		687,000
17 教育費	6 生涯学習費		—	学校開放事業費	420,000
17 教育費	6 生涯学習費	図書館ビジョン推進費	738,000		1,277,000
17 教育費	7 学校保健体育費		—	中学校給食事業費	237,000
17 教育費	8 教育施設整備費		—	小中学校整備事業 (新增改築)	237,000
17 教育費	8 教育施設整備費		—	学校照明LED化改修事業	2,991,000
17 教育費	8 教育施設整備費		—	エレベーター設置事業	2,181,000
17 教育費	8 教育施設整備費		—	体育館改修事業	668,000
17 教育費	8 教育施設整備費		—	体育館空調設備設置事業	30,000
19 諸支出金	1 特別会計繰出金		—	市街地開発事業費会計繰出金 (都市整備局分)	74,000
19 諸支出金	1 特別会計繰出金		—	市街地開発事業費会計繰出金 (脱炭素・GREEN×EXPO推進局分)	2,000
19 諸支出金	1 特別会計繰出金		—	みどり保全創造事業費会計繰出金	5,000

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
設 定 額 合 計			千円 21,487,000		千円 65,615,000